

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	事業所向け省エネ設備等導入支援事業			事業番号	010-008
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
		寄与するKPI	有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)		
		有・無	ゴール	ゴール(3)気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3			
		有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換					
		有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)			
2	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画							
3	事業開始年度	平成 25 年度		点検対象年度	令和 5 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	事業所全体における申請前直近1年間のエネルギー使用量が、自動車のエネルギー使用量を除き、原油換算で1,500kL未満である中小企業を中心とした市内事業所（風俗営業等を除く）					対象数	-	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市内の事業所に対し、省エネ設備等の導入費用の一部を支援することにより、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量を削減することを目的とする。また、エネルギー消費量やエネルギーコストの削減効果をPRすることにより、市内事業者への省エネ対策の波及をめざす。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>○省エネルギー診断を受けている等を条件に、対象事業所が下記の補助対象設備を1種類以上導入し、対象事業所におけるエネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業が対象。</p> <p>■補助対象設備： ①産業ヒートポンプ、②業務用給湯器、③高性能ボイラ、④低炭素工業炉、⑤変圧器、⑥冷凍冷蔵庫（冷凍機を含む）、⑦産業用モータ（インバータ制御型空気圧縮機など）、⑧定置式蓄電池、⑨業務用燃料電池、⑩未利用エネルギーを活用するシステム（太陽熱、地中熱など）</p> <p>■補助上限額： ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、5%以上又は5t-CO2以上又は5%以上削減する事業：90万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業：45万円 ※エネルギー使用量5%以上削減の要件で申請する場合は、温室効果ガス1t-CO2以上削減も満たしていること。</p> <p>■補助金額：設備費の3分の1</p> <p>○事業所内においてエネルギー消費量の多い設備の1つである空調設備について、継続するコロナ禍における更新ニーズ及び昨今のエネルギーコストの上昇を考慮し、導入を支援する。</p> <p>■補助対象設備：高効率空調設備</p> <p>■補助上限額： ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、10%以上又は10t-CO2以上又は10%以上削減する事業：200万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、5%以上又は5t-CO2以上又は5%以上削減する事業：90万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業：45万円</p> <p>■補助金額：設備費の3分の1</p>							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	補助対象事業者							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度
				令和5年度	令和5年度		
				令和5年度	令和5年度		
	温室効果ガス削減量	t-CO2	目標値	100	110	121	121
			実績値	449	127		
			達成率	449%	115%		
	当該指標を選定した理由	温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の予算額あたりの実績値平均から目標値を設定。令和4年度以降は年率10%の引き上げで設定。実績値は補助対象設備更新による削減効果試算の積み上げ。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績		目標	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				令和5年度	令和5年度		
				令和5年度	令和5年度		
	補助金相談件数	件	目標値	50	50	50	
			実績値	57	89		
			達成率	114%	178%		
	当該指標を選定した理由	補助金を省エネ設備導入へのインセンティブとするためには、本事業が広く認知されていることが必要条件である。補助金の認知度を推し量るための客観的な指標として、申請相談件数が妥当と考える。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績値を参考に目標値を設定。実績値は電話・メール・窓口などでの年間相談件数。					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	事業所向け省エネ設備等導入支援事業	事業番号	010-008
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	11,411	8,673	10,030	10,415	10,047
13 財源内訳	国支出金			5,271	0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源	11,411	8,673	10,030	5,144
14 人件費 (b)	8,200	8,200	8,200	8,200	8,100
15 年間経費(c)=(a)+(b)	19,611	16,873	18,230	18,615	18,147

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金	R4 決算	5,135	5,135		R4	決算	
		R5 予算	10,000	10,000		R5	予算	
	事業所向け高効率空調設備導入支援事業補助金	R4 決算	5,271	0		R4	決算	
		R5 予算	0	0		R5	予算	
	消耗品費	R4 決算	2	2		R4	決算	
		R5 予算	17	17		R5	予算	
	通信運搬費	R4 決算	7	7		R4	決算	
		R5 予算	30	30		R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 温室効果ガス削減量	t-CO2	449	127
② 上記①にかかる年間経費	千円	16,873	18,615
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	37,579	146,945
備考 (算出についての説明等)		年間経費は[15]を転記	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>R3年度と比較し、R4年度は1件当たりのCO2削減効果が小さい小規模の更新案件が多かったため、CO2削減効果（449t-CO2/年→127t-CO2/年）が減少している。また、R3年度は288t-CO2/年の削減効果が見込まれる案件が1件あったが、R4年度は大きなCO2削減効果が見込まれる案件が無かったことが影響しているものと考えられる。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>設備更新による温室効果ガス削減効果は、次回の設備更新までの長期間に渡って持続するため、本事業は「市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）」に寄与するものである。また、本事業は市内企業の大多数を占めている、中小企業を主な対象としていることから、SDGsの主旨である社会的包摂性の向上にも寄与しており、市の取組の方向性に合致しているものと考えられる。加えて、本市HPでの好事例紹介や脱炭素経営に関するWEBセミナーを開催する等、これまでの事業を通じて得られた省エネに関するノウハウを市内事業者へ積極的に還元しており、省エネ意識の醸成と今後のさらなる省エネ対策への波及を図っている。これらの取組により、市内全体の事業者の省エネ化に好循環を生み出し、補助金による削減効果以上の波及効果をめざす。</p>
----	---